

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 鈴木 孝則
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザビル5階
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 鈴木 孝則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	35,737,910	20,048,724	60,088,120
経常利益又は経常損失() (千円)	3,138,421	2,711,612	3,287,553
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	1,968,072	6,157,384	1,715,169
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,136,413	5,869,544	1,534,264
純資産額(千円)	34,630,164	27,910,574	34,186,775
総資産額(千円)	77,059,568	68,658,922	72,571,546
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	71.88	199.88	59.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	68.22	-	58.35
自己資本比率(%)	43.8	39.7	46.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,460,945	157,283	642,716
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,701,930	2,024,371	8,492,967
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,331,944	71,863	10,098,380
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	13,438,420	7,460,870	9,560,891

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り四半期純損失金額() (円)	14.46	178.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第33期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半
期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(財務制限条項について)

当社グループの借入金のうち、平成23年9月30日に締結した長期タームローン5,000百万円、平成24年2月29日に締結した短期コミットメントライン(第2四半期末時点の借入残高:1,400百万円)については以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること

各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書類上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと

これらの財務制限条項に抵触することとなった場合には、借入先金融機関からの請求により、当該借入についての期限の利益を喪失する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、売上高は20,048百万円(前年同期比43.9%減)、営業損失は2,153百万円(前年同期は3,564百万円の営業利益)、経常損失は2,711百万円(前年同期は3,138百万円の経常利益)四半期純損失は6,157百万円(前年同期は1,968百万円の四半期純利益)を計上した結果、純資産が27,910百万円(前連結会計年度末は34,186百万円)となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。当該状況を解消すべく、当社グループでは3「財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1)業績の状況に記載の通り、「事業構造改革プラン」を策定し、実施いたし、来期以降の収益体質強化を図ってまいります。また、取引金融機関との関係は良好であり、今後も継続的・安定的取引関係の継続を協議、要請してゆくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当連結会計年度の第2四半期における経済環境は、とりわけ、日本の企業の生産活動に弱い動きを示しております。鉱工業生産指数はマイナスに低下し、震災からの急回復以降、最低水準となりました。業種別にみると、海外経済の減速を受けて、電子デバイス製品や化学など幅広い業種で減産しております。また、エコカー補助金の終了に伴う輸送機械も大幅減産となると見込まれ、輸出関連業種を中心に総じてマイナスを示しており、海外経済は全体としてなお減速した状態から脱していません。

当社グループの属する太陽光発電産業におきまして、昨年後半以降、欧州における太陽電池需要の激減により、厳しさを増し、本年春以降は、中国メーカーの太陽電池パネルの供給過剰による売価の急落、製品在庫の増加により、更に厳しい状況となっております。そのため、パネル関連メーカー各社において生産調整が発生しており、設備投資の需要低迷が続いております。一方、半導体・FPDを含むエレクトロニクス産業におきましても、設備投資計画の延期が相次いでおり、需給は調整局面となっております。

このような事業環境のなか、当社の太陽電池関連事業におきましては、シリコン結晶製造装置などは、太陽電池市場の世界的な生産調整による装置需要減少の影響を受け、売上高は著しく減少する結果となりました。さらに、ユーザーの稼働率減少から消耗品である石英坩堝などの販売も軟調に推移しました。また、前事業年度において、自主ブランドによる太陽電池の主材料となるシリコンインゴット及びウエーハ並びに太陽電池セルの本格的市場参入を図り、生産能力の拡大投資を行ないました。本事業に関しては、製品の差別化、生産工程の合理化による価格優位のための方策を講じましたが、想定を超える市場環境の悪化が長期化しており、ユーザー各社も業績不振となり、売掛金の回収に懸念のあるユーザー数社の売掛金に対し、貸倒引当金を計上し、さらに、販売見合わせとなった装置部品及び調達原料などの棚卸資産に評価損を計上したことにより収益悪化を招いており営業損失となりました。一方のエレクトロニクス産業向けの装置関連事業や電子デバイス事業も、収益貢献を期待できる程の力強さに欠ける状況となりました。

このように取り巻く厳しい経営環境の打開策として平成24年11月7日に、不採算の太陽電池事業の縮小及び自社ブランド品の撤退、人員施策を骨子とした「事業構造改革プラン」を策定し、実施することといたしました。「事業構造改革プラン」の概要は以下の通りです。

不採算の太陽電池関連事業の縮小

・シリコン結晶製造装置の一部生産縮小

単結晶引上装置、多結晶引上装置、角切りソー等

・消耗品群の一部製品の生産縮小

石英坩堝、ホットゾーン等

・太陽電池用シリコン関係自社ブランド品の撤退

シリコンインゴット、シリコンウエーハ、太陽電池セル等

人員施策

・人員削減

・役員報酬等の減額

・その他の固定費削減対策

今後の事業方針

当社グループは、太陽電池用シリコンの自社ブランド品の製造販売から受託製造事業に大幅な転換をし体質改善を行います。また、これまでのコアビジネスである装置関連事業及び電子デバイス事業を軸に当社グループが得意とするニッチ市場において高いシェアを維持してまいります。

以上により収益構造の転換と大幅な事業体制の見直しによる製造原価低減および販管費削減を実施する事とし来期以降の黒字転換を目指してまいります。

この結果、連結売上高は20,048百万円（前年同期比43.9%減）、連結営業損失は2,153百万円（前年同期は3,564百万円の営業利益）、連結経常損失は2,711百万円（前年同期は3,138百万円の経常利益）となりました。また、「事業構造改革プラン」実施に伴う事業縮小等に係る費用の一部を特別損失に計上するとともに、繰延税金資産を取り崩したことから、連結四半期純損失は6,157百万円（前年同期は1,968百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しております。

（装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、シリコンウエーハ加工などです。

石英製品、セラミックス製品など製造プロセスに使用されるマテリアル製品は、スマートフォン用半導体の微細化設備投資向けに出荷し、米国子会社の電子ビーム装置もスマートフォン用通信制御IC向けにも出荷されました。

各種製造装置に使用する真空シールは、FPD・LED・太陽電池製造装置の需要が引き続き低調であり売上高は低迷しております。

この結果、当該事業の売上高は9,509百万円（前年同期比35.3%減）、営業利益は140百万円（前年同期比92.5%減）となりました。

（太陽電池関連事業）

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、角切ソー、石英坩堝、太陽電池用シリコンなどです。

太陽電池市場は欧州の経済危機により、欧州各国政府による支援等が削減されたことに加え、世界的な需給のアンバランスにより、同製造装置の需要が減少しています。太陽電池用シリコンは、太陽電池パネルメーカーの採算を度外視した供給が続き価格下落の影響を受け、消耗品である石英坩堝は、ユーザーの稼働率の低下により売上高が減少しました。また、売掛金の回収に懸念のあるユーザー数社の売掛金に対し、貸倒引当金を計上し、さらに、販売見合わせとなった装置部品及び調達原料などの棚卸資産に評価損を計上しました。

この結果、当該事業の売上高は7,022百万円（前年同期比57.8%減）、営業損失は2,393百万円（前年同期は営業利益984百万円）となりました。

（電子デバイス事業）

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、全世界的なエコカーブームにより自動車販売は底堅く推移し、同製品を使う温調シートが搭載される高級車が立ち上がりつつあり売上高が増加しました。

民生機器に使用されるサーモモジュールは季節商品のピークシーズンが終了したことにより減少しました。

この結果、売上高は2,195百万円（前年同期比31.8%減）、営業利益は115百万円（前年同期比78.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産>

当第2四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末と比べ3,912百万円減少し、68,658百万円となりました。これは主に現金及び預金によるものであります。

<負債>

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末と比べ2,363百万円増加し、40,748百万円となりました。これは主に事業構造改革引当金を計上したことによるものであります。

<純資産>

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ6,276百万円減少し、27,910百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上および配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,100百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には7,460百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、使用した資金は157百万円（前年同期は2,460百万円の獲得）となりました。これは主として、事業構造改革引当金2,396百万円、減価償却費1,573百万円、たな卸資産の減少額908百万円があった一方で、税金等調整前四半期純損失の計上額5,541百万円、売上債権の増加額321百万円があったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は2,024百万円（前年同期比2,677百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,820百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は71百万円（前年同期は8,331百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入2,000百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,572百万円、配当金の支払額607百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、595百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注の実績

当第2四半期連結累計期間において、太陽電池関連事業の生産、受注及び販売実績が著しく減少しました。その事情及び内容などについては、「(1)業績の状況」をご覧ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,903,702	30,903,702	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	30,903,702	30,903,702	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	30,903,702	-	13,201,346	-	11,906,272

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山村 章	東京都港区	809	2.61
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	660	2.13
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	570	1.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	420	1.35
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6番4号	410	1.32
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	406	1.31
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	400	1.29
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番	315	1.02
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET. NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	291	0.94
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町7番2号	263	0.85
計	-	4,546	14.71

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。
野村信託銀行株式会社(投信口) 660千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,800,300	308,003	-
単元未満株式	普通株式 10,002	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,903,702	-	-
総株主の議決権	-	308,003	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェローテック	東京都中央区日本橋二丁目 3番4号	93,400	-	93,400	0.3
計	-	93,400	-	93,400	0.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,560,891	7,460,870
受取手形及び売掛金	13,921,317	14,510,650
商品及び製品	3,950,270	4,279,383
仕掛品	1,559,372	1,618,026
原材料及び貯蔵品	6,478,241	5,327,356
その他	6,007,468	3,289,011
貸倒引当金	147,413	851,919
流動資産合計	41,330,148	35,633,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,279,302	5,105,601
機械装置及び運搬具（純額）	7,205,744	8,047,467
工具、器具及び備品（純額）	4,813,678	5,537,618
土地	2,718,278	2,718,123
リース資産（純額）	181,736	187,760
建設仮勘定	5,198,526	3,793,108
有形固定資産合計	25,397,268	25,389,680
無形固定資産		
のれん	1,118,475	925,568
その他	1,250,220	1,214,051
無形固定資産合計	2,368,696	2,139,620
投資その他の資産		
その他	4,043,545	6,075,306
貸倒引当金	568,112	579,062
投資その他の資産合計	3,475,432	5,496,243
固定資産合計	31,241,397	33,025,543
資産合計	72,571,546	68,658,922

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,610,077	8,862,498
短期借入金	11,834,621	12,103,832
1年内返済予定の長期借入金	3,177,183	3,542,710
未払法人税等	361,387	174,090
賞与引当金	539,848	470,432
資産除去債務	15,400	-
その他	5,053,970	4,525,127
流動負債合計	29,592,489	29,678,690
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	200,000	-
長期借入金	5,856,448	5,948,774
退職給付引当金	141,956	175,802
役員退職慰労引当金	88,820	51,820
事業構造改革引当金	-	2,396,080
資産除去債務	77,788	80,529
その他	2,427,266	2,416,651
固定負債合計	8,792,280	11,069,657
負債合計	38,384,770	40,748,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,101,346	13,201,346
資本剰余金	13,703,254	13,803,253
利益剰余金	9,593,070	2,823,439
自己株式	86,297	86,355
株主資本合計	36,311,373	29,741,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,980	170,621
為替換算調整勘定	3,136,765	2,631,695
その他の包括利益累計額合計	2,923,784	2,461,074
少数株主持分	799,186	629,964
純資産合計	34,186,775	27,910,574
負債純資産合計	72,571,546	68,658,922

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	35,737,910	20,048,724
売上原価	25,688,906	16,413,595
売上総利益	10,049,003	3,635,128
販売費及び一般管理費	1 6,484,378	1 5,788,771
営業利益又は営業損失()	3,564,625	2,153,642
営業外収益		
受取利息	88,117	16,946
その他	102,627	69,838
営業外収益合計	190,745	86,785
営業外費用		
支払利息	275,445	322,559
支払手数料	121,766	8,990
為替差損	80,592	183,605
その他	139,144	129,600
営業外費用合計	616,949	644,755
経常利益又は経常損失()	3,138,421	2,711,612
特別利益		
固定資産売却益	4,179	3,913
関係会社株式売却益	-	75,702
災害損失引当金戻入額	62,490	-
その他	12,509	-
特別利益合計	79,179	79,615
特別損失		
関係会社株式売却損	9,957	-
固定資産処分損	70,866	54,494
投資有価証券評価損	9,506	166,734
災害による損失	28,101	-
任用契約一括償却損	173,122	-
事業構造改革費用	-	2 2,684,288
その他	111,201	3,750
特別損失合計	402,755	2,909,267
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,814,845	5,541,264
法人税等	773,575	805,359
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,041,269	6,346,624
少数株主利益又は少数株主損失()	73,197	189,239
四半期純利益又は四半期純損失()	1,968,072	6,157,384

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,041,269	6,346,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,141	42,359
為替換算調整勘定	213,885	515,026
持分法適用会社に対する持分相当額	9,399	4,412
その他の包括利益合計	95,143	477,079
四半期包括利益	2,136,413	5,869,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,053,440	5,694,674
少数株主に係る四半期包括利益	82,973	174,870

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,814,845	5,541,264
減価償却費	1,371,354	1,573,420
のれん償却額	210,910	208,761
退職給付引当金の増減額(は減少)	48,398	33,868
賞与引当金の増減額(は減少)	413,047	77,177
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,000	37,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	78,776	702,574
災害損失引当金の増減額(は減少)	115,880	-
事業構造改革引当金の増減額(は減少)	-	2,396,080
受取利息及び受取配当金	90,616	19,623
支払利息	275,445	322,559
株式交付費	40,480	813
為替差損益(は益)	48,110	54,318
持分法による投資損益(は益)	6,066	30,269
固定資産売却損益(は益)	4,179	3,913
固定資産処分損益(は益)	70,866	54,494
関係会社株式売却損益(は益)	9,957	75,702
投資有価証券評価損益(は益)	9,506	166,734
任用契約一括償却損	173,122	-
売上債権の増減額(は増加)	2,189,579	321,903
たな卸資産の増減額(は増加)	3,775,292	908,342
仕入債務の増減額(は減少)	3,355,707	102,220
その他	934,312	340,485
小計	3,592,140	505,280
利息及び配当金の受取額	95,134	29,678
利息の支払額	284,682	326,219
法人税等の支払額	941,645	366,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,460,945	157,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,298,203	1,820,822
有形固定資産の売却による収入	152,832	14,807
投資有価証券の取得による支出	841	656
関連会社株式の取得による支出	35,164	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	446,424	-
事業譲渡による収入	41,983	-
貸付けによる支出	7,000	104,292
貸付金の回収による収入	9,306	93,683
その他	118,419	207,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,701,930	2,024,371

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,329,422	175,504
長期借入れによる収入	426,062	2,000,000
長期借入金の返済による支出	1,962,456	1,572,589
リース債務の返済による支出	33,219	42,176
株式の発行による収入	6,093,552	-
少数株主からの払込みによる収入	5,000	-
自己株式の取得による支出	-	57
配当金の支払額	497,674	607,731
少数株主への配当金の支払額	28,743	24,000
その他	-	813
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,331,944	71,863
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,543	153,498
現金及び現金同等物の期首残高	6,127,504	2,100,020
現金及び現金同等物の期首残高	7,310,916	9,560,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,438,420	7,460,870

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出コミットメント

当社においては、長期運転資金の円滑な調達を行うため、平成23年9月30日に取引銀行12行および生命保険会社2社とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
コミットメント期間付 タームローン契約の総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	3,000,000	5,000,000
差引額	2,000,000	-

当社においては、事業拡大に伴う運転資金の効率的な調達を行うため、平成24年2月29日に取引銀行11行とシンジケート方式による短期コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
コミットメント期間付 短期コミットメントライン契約の総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	1,900,000	1,400,000
差引額	3,100,000	3,600,000

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
	(千円)	(千円)
従業員給料及び手当	1,392,555	1,366,259
賞与引当金繰入額	162,056	78,472
貸倒引当金繰入額	81,292	711,602

2. 事業構造改革費用

関係会社の整理に伴う費用及び太陽電池関連事業の縮小に伴う費用を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	13,438,420	7,460,870
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	13,438,420	7,460,870

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	499,904	20	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	612,246	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位千円)

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関 連事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	14,695,339	16,659,124	3,220,019	34,574,484	1,163,426	35,737,910	-	35,737,910
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,353,922	45,072	-	2,398,994	-	2,398,994	2,398,994	-
計	17,049,262	16,704,196	3,220,019	36,973,479	1,163,426	38,136,905	2,398,994	35,737,910
セグメント利益	1,878,317	984,376	526,812	3,389,507	218,240	3,607,747	43,122	3,564,625

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 43,122千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位千円)

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関 連事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	9,509,849	7,022,819	2,195,697	18,728,366	1,320,358	20,048,724	-	20,048,724
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	138,127	-	-	138,127	-	138,127	138,127	-
計	9,647,977	7,022,819	2,195,697	18,866,493	1,320,358	20,186,851	138,127	20,048,724
セグメント利益又 は損失()	140,180	2,393,037	115,731	2,137,125	20,506	2,116,618	37,024	2,153,642

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 37,024千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	71.88	199.88
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	1,968,072	6,157,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	1,968,072	6,157,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,380	30,805
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	68.22	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	5,003	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	(5,003)	-
普通株式増加数(千株)	1,542	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(希望退職者の募集)

当社は、平成24年11月7日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

当社グループは、現状の厳しい市場環境下においても、安定した収益を計上することができる企業体質を実現するため、この度「事業構造改革プラン」を策定し、実施することといたしました。その一環として、希望退職者を募集することを決定いたしました。

2. 希望退職者募集の概要

- (1) 募集人員：当社において25名程度
- (2) 募集対象者：当社の従業員
- (3) 募集期間：平成24年11月8日から平成24年11月30日まで
- (4) 退職日：平成24年12月31日
- (5) 優遇措置：所定の退職金に特別加算金を上乘せ支給する。

3. 希望退職による損失の見込額

本応募に伴い発生する特別加算金等の費用は約160百万円であり、平成25年3月期第3四半期連結会計期間において事業構造改革費用として特別損失に計上する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社フェローテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	相澤 範忠 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	跡部 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年11月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。